

とす 市議会だより

第136号

平成20年8月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話 85-3525

涼と呼ぶ滝の音 — おちようず 御手洗の滝 —

修験者が手を洗って身を清めたことから名がついたといわれる御手洗の滝。
立ち上る水しぶきとひんやりとした空気が暑さを忘れさせてくれます。

6月定例市議会

一般会計補正予算8792万6千円を補正

九州新幹線関連ほか緊急を要する事業費を主体とする補正

後期高齢者医療制度 廃止と堅持改善の2意見書

一般質問 ... 5 → 7 15人が質問

- ◆ 主な事業と予算額……………③
- ◆ 付議事件と議決結果……………③
- ◆ 常任委員会審査報告……………④
- ◆ 意見書・陳情・表彰……………⑧
- ◆ 議会日誌・編集後記……………⑧

6月定例会

6月定例会は、6月5日から6月20日まで開かれ、市長提出議案11件、議員提出議案5件の審議等のほか、15人の議員が一般質問を行いました。

一般会計補正予算 8792万6千円を補正

九州新幹線関連ほか緊急を要する事業費を主体とする補正

6月定例会では、一般会計補正予算を初めとした市長提出議案の審議のほか、議員提出議案の意見書5件の審議、議会推薦の農業委員の推薦などが行われました。

また、一般質問では3月定例会で採択した市立保育所下野園についての請願への対応を初めとして、多くの質問がありました。

弥生が丘 増築工事で議論 小学校

平成20年度一般会計補正予算の審議では、弥生が丘小学校普通教室棟増築に伴う設計業務委託料と営繕工事費について、「開校早々図工室を教室として改良し、さらにわずか2年後に8教室を増設することについて、新築時に同時施工できなかったのか。せめて設計だけでも当初から予測して行っておけば、今回の設計委託料は要らなかつたのではないか」との質疑がありました。

これに対し、「将来の増築計画は小学校児童の動向を見た上で判断することにしてはいたが、平成21年度に増築工事が生じるような大幅な児童数の増加は見込んでおらず、弥生が丘小学校の開校に伴いマンション2棟が分譲されたことなどにより、5歳

以下の児童の数が急激に増加したため増築が必要となった。将来は児童も減少するので、増築は慎重に進めたい」との答弁がありました。

そのほか、『九州まん祭』補助

後高齢者医療制度 廃止と堅持改善の意見書

議員提出議案では、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）に関連して「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書（案）」、「後期高齢者医療制度の堅持及び運用改善を求める意見書（案）」の2件の意見書が提出されました。

「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書（案）」については、「この制度の問題点は各方面から多々指摘をされ、与党からですら「まずい」との意見があり、制度の見直し策を出すなど混乱

金に関して昨年の反省と本年への反映及び本事業の展開を生かし、継続可能な事業に発展させる本市の交流事業構想、スクワールソーシャルワーカーと教育支援アドバイザーの配置目的及び業務内容等、語学指導員の資格や基準と小学校への外国語活動導入への考え方、市民協働推進費の一般旅費の内容や目的などについて、質疑がありました。

この補正予算については、全会一致で可決されました。

を招いている。制度を堅持しての運用改善では解決と理解は得られない。私たち地方議員は、国民の多数が反対し、廃止を求めている民意を真摯に受けとめ、国に対して住民の声を届ける使命がある。世論調査の結果や山口・沖縄の選挙結果もこのことを裏付けており、議員として自分の意思で判断し、御賛同いただきたい」と提案理由説明がありました。

また「後期高齢者医療制度の堅持及び運用改善を求める意見書（案）」については、「国民皆保険制度を将来にわたり維持する

ために制度の骨格は維持する必要がある、問題点は低所得者への負担軽減など改善措置を政府に申し入れており、より一層の運用改善を要望するものだ」との提案理由説明がありました。

「後期高齢者医療制度の堅持及び運用改善を求める意見書（案）」に対しては、制度の堅持と運用改善は、世論の動向からして議会の意思としてどうなのか、との質疑があり、提案者から「今までの老人医療制度を改善するというところで進めてきた経過があり、将来的にもこの制度がベストということでは提案している。世論はしつかり受けた上で、本当に高齢者のためになる制度をどう堅持していくか、世論を把握し、聞きながら進めることは大事だ」と答弁がありました。

採決の結果、「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書（案）」は賛成少数で否決され、「後期高齢者医療制度の堅持及び運用改善を求める意見書（案）」は賛成多数で可決されました。

このほか3件の意見書については、3ページ及び8ページを以下に示す。

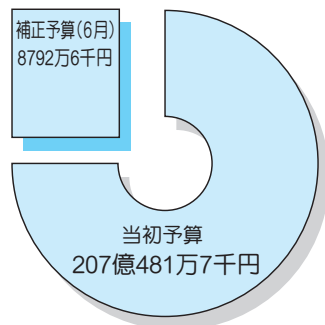
平成20年度 一般会計補正予算

補正額
8792万6千円

既決予算との合計
207億9274万3千円
前年同期との対比 8.5%増

【主な歳入】

市 税… 2900万円 諸収入… 5525万円



【主な事業と予算額】

■鳥栖地区広域市町村圏組合運営費負担金	449万9千円
後期高齢者医療保険制度導入に伴い、システムエンジニアを配置	
■ツァイツ市公式訪問経費	109万5千円
■高橋・桜町線道路改良事業	5360万4千円
鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの受託事業として道路を拡幅	
■地域共生ステーション推進事業費補助金	500万円
地域共生ステーションを整備するNPO法人等に対し補助金を交付	
■弥生が丘小学校普通教室棟増築に伴う設計業務委託料	589万5千円
■教育支援アドバイザー配置事業	70万円
■スクールソーシャルワーカー配置事業	55万2千円
■語学指導業務委託料	277万2千円
A L T の帰国に伴い、新たに民間の語学指導員を配置	
■少年少女派遣研修事業補助金等	35万2千円
「第26回鳥栖やまびこ沖縄研修団」に対し補助金を交付	
■愛のコンサート補助金	20万円
■勤労青少年ホームトイレ改修工事費	110万円
■ふるさと移動美術展委託料	82万6千円
■能公演委託料	253万9千円
■第2回『九州まん祭』補助金	100万円
鳥栖青年会議所が主催する第2回『九州まん祭』に対し補助金を交付	
■食育振興補助金	200万円
食育振興のための寄附金を用い、食ネット鳥栖に対し補助金を交付	
■市民の森ネーミングライツ関連事業	175万円
市民の森ネーミングライツ料を用い、市民の森の橋の改修やイベントを実施	

その他	議員提出議案	市長提出議案	議決結果
農業委員会委員の推薦について「龍尾 充氏(山浦町)、権藤康宏氏(今泉町)、成富 薫氏(神辺町)、松雪セツ子氏(酒井東町)」	後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書(案)	平成20年度一般会計補正予算	推薦決定(全会一致)
	後期高齢者医療制度の堅持及び運用改善を求める意見書(案)	地域休養施設条例の一部改正「指定管理者制度の導入に伴う条文整備」	否 決(賛成少数)
	「可決した意見書の要旨については8ページを「らんく」ださい」	滞在型農園施設条例の一部改正「附属設備使用料の見直し」	原案可決(賛成多数)
	教育予算の拡充を求める意見書(案)	佐賀県市町総合事務組合規約の変更について「規約変更のため、市議会の議決を求める」	原案可決(全会一致)
	地球温暖化防止に向けた国民的運動の推進を求める意見書(案)	市税条例の一部改正「地方税法等の改正に伴う条例の改正」	原案可決(賛成多数)
	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	固定資産評価員の選任について「西村良一(税務課長)」	同意(全会一致)
	人権養護委員候補者の推薦について「松雪晴雄氏(酒井東町)」	専決処分事項の承認について「平成20年度国民健康保険特別会計補正予算」	承認(全会一致)
		専決処分事項の承認について「平成20年度老人保健特別会計補正予算」	承認(賛成多数)
		専決処分事項の承認について「地方税法の改正に伴う市税条例の改正」	承認(賛成多数)
		専決処分事項の承認について「地方税法の改正に伴う国民健康保険条例の改正」	承認(賛成多数)
		異議なし(全会一致)	異議なし(全会一致)

◆6月定例会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

平成20年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

ツアイツ市
公式訪問 今後の交流のあり方は

総務常任委員会 審査報告概要

総務課 職員の育児休業の取得状況、臨時職員と嘱託職員の賃金及び雇用形態について質疑がありました。

情報管理課 後期高齢者医療制度の開始に伴うシステムの支援体制を強化するための経費が計上されています。

審査の過程で、電算業務における後期高齢者医療広域連合と構成団体との業務分担、システムエンジニアの人員体制、今後のシステム変更と費用分担のあり方について質疑がありました。

り方について質疑がありました。
市民協働推進課 ドイツ・ツアイツ市への公式訪問の経費が計上されています。

審査の過程で、ツアイツ市との交流の将来像と市長の考え方、友好都市締結も含めた交流の位置づけについて質疑がありました。

市民課 7月から試行的に第1、第3土曜日の午前中に住民票の写し、印鑑登録証明書などを発行するとの報告がありました。



友好のモニュメント(東公園)

高橋・桜町線 改良工事の内容は

建設課 高橋・桜町線

建設常任委員会 審査報告概要

道路改良事業関係で、事業費の内訳、県道鳥栖停車場・曾根崎線との三叉路部分の交通安全施設及び交通安全対策、工事期間中の通行規制、迂回路及び緊急車両等の通行、工事スケジュールについて質疑がありました。



改良が予定されている高橋・桜町線

また、平成19年度線越事業の村田町住宅・平田線道路改良事業の線越額確定の報告がありました。

AEDsのミニマムコストは

社会福祉課 こどもから高齢者まで誰もが集い、多様な福祉サービスで支援していく拠点の施設整備に要する経費として、地域共生ス

文教厚生常任委員会 審査報告概要

補助金が計上されています。審査の過程で、地域共生プロジェクトの事業内容について質疑がありました。

健康増進課 AED(自動体外式除細器)のランニングコスト及び電極パッドの耐用年数につ

いて質疑がありました。

いて質疑がありました。
教育委員会事務局 市民文化会館で催される能公演を市民参加で行つため、市民による能楽の合唱団を立ち上げる実行委員会に対する委託料が計上されています。

審査の過程で、能公演委託料の内容について質疑がありました。

また、語学指導業務委託料の内容、弥生が丘小学校児童数の予測と普通教室増築工事の内容

ネーミング ライツ料 活用したイベントとは

商工振興課 第2回『九州まん祭』が開催されることから『九州まん祭』実行委員会に対する補助金が計上されています。

経済常任委員会 審査報告概要

審査の過程で、昨年の設定の仕方、『九州まん祭』におけるまちづくり、商業活性化との関連について質疑がありました。

農林課 市内企業から食育振興のために寄せられた寄附金を用い、食育と農をテーマとした啓発活動などを実施する「食ネット鳥栖」に対して補助金が計上

されています。



コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森



AED(自動体外式除細器)

について質疑がありました。

一般質問

6月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

災害に備え企業等と協定を

中村圭一議員 防災対策の先進地である釧路市では各種団体や民間企業との間で実に21もの協定を結び、万が一の災害に備えている。本市には多種多様な企業が所在しており、企業にとつても本市との間で協定を結びこ

とはCSR(企業の社会的責任)の観点からも決してやぶさかではないはずだ。本市の地の利を生かし民間企業との間で、よりきめ細かな協定を結んでいただきたい。

■災害時に効果のある協定を結びたい

答弁 大規模な災害を経験している自治体では、民間事業者との間で各種の協定が締結されて

いる。様々な分野の民間事業者等との協定の締結は、広範で的確な応急や復旧活動が期待できるのでメリットが多いと考えられる。

今後、先進事例を参考にして災害発生時において効果的な協定となるよう、民間事業者の意向も含め機会あるごとに協定を締結していきたい。

鳥栖駅 積極的姿勢があるのか

原 康彦議員 依然として鳥栖駅東口設置が進展しない。総務省同意が厳しい、JRと費用負担の協議が必要の一点張りだ。

例えば、サッカー用臨時口等の地域振興策、駅周辺交通安全対策目的等、理解を得るための創意工夫ができないか。また本市自身は総務省と協議もしていないが、市長は積極的姿勢があるのか。

■あらゆる方面から開設をさぐりたい

答弁 本市としても鳥栖駅東口の設置を総務省に投げかけをした経緯はあるが、認めることができない旨の回答があった。

しかしながら本市にとって必要な東口の開設に、あらゆる方面から可能性をさぐっていききたい。さまざまな方からも要望があり、議員からもヒントを頂戴したので設置に向け頑張りたい。

長崎本線 最小限の整備をすべきでは

三栖一紘議員 3年後の九州新幹線開業に向けて、新鳥栖駅関連事業がいくつか予定されている。個々の事業と本市の負担額及びその総額はいくらになるのか。在来線に設置される乗換駅は9割が地元負担という負担割合が納得できない。必要最小限の整備で、財政負担を軽減すべきだと思うが。

■乗換駅は利便性やまちの形成に必要不可欠

答弁 主な事業費については、長崎本線新駅建設事業5億300万円、パーク・アンド・ライド駐車場及び新鳥栖駅南口駅前広場整備費4億9400万円、

新鳥栖駅南北自由通路整備事業2億8200万円など総額32億3000万円を想定している。また、本市負担額21億8300万円の内訳は、起債12億9600万円、一般財源8億8700万円を想定している。

JR長崎本線新駅は、新幹線新鳥栖駅との乗り換えの利便性や周辺のまちの形成のため、必要不可欠であると考えている。在来線新駅の機能、規模など関係機関による協議を行った中で、事業費の軽減が図られるよう協議し基本設計を行ってきた。

今後、JR九州で実施計画を行うが、その中でも鳥栖市の意見を反映させるよう協議を行っていく。

西中学校 万全の安全対策を

齊藤正治議員 平成23年春に開業する新鳥栖駅周辺の交通量は大幅な増加が見込まれる。隣接する西中学校の生徒の通学が伴うことになるが、安全確保のためのハードの整備、歩道の確保、信号機等の設置等は開業前に整備し、万全の安全対策を行う必要がある。その対応は。

■交差点の信号機設置を協議したい

答弁 新鳥栖駅が開業すると周

パイプなどの交通安全施設の設置で対応したい。

不動島 道路交通対策の進捗は

光安一磨議員 懸案となっている不動島・田出島間の道路の交通量の増加は、行政当局も承知のことである。地元からの安全対策への要望も出ていると思うが、その進捗状況を伺う。

■西田川改修と財政状況を考慮して

答弁 三島町田出島の通過交通を排除することによる集落内の安全確保の必要性は認識しているが、市の財政状況はまだ厳しいものがある。当面、西田川の改修に伴う西牟田橋のかけ替えに際し、橋梁上の安全確保の歩道設置をしたい。

不動島・田出島間の道路整備については、西田川河川改修の進捗状況並びに市の財政状況を考慮しながら検討したい。



かけ替えが予定されている西牟田橋

なかよし会は速やかな改善を

松隈清之議員

なかよし会の改善問題については運営手法において、まだ一部の理解を得られていない現状であるが、その手法にこだわって問題の解決が遅れてはならないと考える。市民協働型の運営協議会の設立にこだわることなく、速やかに直営型でも改善に取り組む必要があると思うが見解を求める。

■利用者との協働体制への移行が必要
答弁 なかよし会の改善案で開

設時間の延長、指導員の増員、大規模化したなかよし会の解消については早急な対応が必要とされているが、進捗については保護者会の設立に時間を要している。また、これまでの問題点の検証もする必要があると思う。

開設時間の延長は、児童の安全確保の観点から早期対応が必要とも思っており、それらを勘案しながら進めたい。改善にはどうしても費用が伴うが、利用料をいただくことについては理解を得ていると考えている。

現在、市がなかよし会を管理

路地からのまちづくりを

太田幸一議員

阪神淡路大震災を教訓として、都市計画や防災などについての考え方が大きく変わっている。21世紀のまちづくりとして「路地の見直し」があるが、路地の魅力、防災上の諸課題、侵入交通の管理について所見を問う。本市においても「路地からのまちづくり」に取り組んではどうか。

■コミュニティ道路を研究したい

答弁 建築物を建てる場合、建築基準法の接道条件や壁面後退、建築審査会の同意が必要となるが、条件を満たさなくてはなら

ないので、路地の魅力を残したままのまちづくりは難しいと考える。狭い路地では、消防活動や災害時の避難通路などの役割を果たせるかという点もある。

また、車が通れる路地は歩行者の安全性を考慮した、車を排除する仕組みが必要と思われる。路地と同じ考えに立つた整備方法でコミュニティ道路がある。

通行する車が徐行せざるを得ない工夫を至るところで行い、近隣住民の交流や子供の遊び場として安全性や景観に配慮した歩行者優先の道路である。今後は、安全・安心なコミュニティ道路の整備を研究してまいりたい。

運営しているが、保護者の皆様に何らかのかかわりを持つてもらい協働運営体制への移行が今後必要と考えている。

学校図書 基準財政需要額との開きは購入費

田中洋子議員

小・中学校図書館の基準財政需要額における学校図書購入費の算定は、小学校で525万4000円、中学校で454万3000円となっているが、実際の措置は小学校で451万1000円、中学校190万と円開きがある。このことについて見解を尋ねる。

■効率的、有効的な予算配分の結果

答弁 基準財政需要額は、普通交付税額を算定し配分するための指標であり、あくまでも普通交付税を配分する目安である。基準財政需要額に算定されたものはそれだけの額を支出しなければならぬものではなく、何にどれくらい使つかは地方自治体の実情により自主的に判断されるべきものと考えている。

基準財政需要額の学校図書購入費と実際の予算措置額の乖離については、財政当局が基準財政需要額のいかんにかかわらず学校現場が真に必要な事業などに対して、効率的、有効的な予算配分を行っている結果であると理解している。

下野園問題への対応は

●また更に陳情書が提出されたわけは
内川隆則議員 3月議会で請願

が採択され、市当局は「下野園廃園・民営化」との提案を「白紙撤回」として地元説明をされた。しかし、市当局の考えは変わっていないとして、6月議会にまた更に陳情書が提出されたのはどういうことなのか。

■あらゆる可能性の一つとして説明
答弁 下野園の問題については、3月議会定例会において請願が採択されたことを重く受け止め、提案していた現計画を白紙に戻しあらゆる可能性について再度検討することとし、一からのスタートを始めたところだ。

再度の陳情に至った経緯と市の対応については、5月10日の保護者との意見交換の中で予算面、経費面の質問があり、建設費や運営費について「公立の場合国、県の補助がなくなる」「全国的にも保育所の設置運営は民設の流れがある」また、白紙撤回の意味についての質問に対し「民設による建て替えもありうる可能性の一つである」とことを説明している。そのことで市が民設ありきであるのかのような誤解を招いているのではないかと考えている。

●住民や保護者の思いや願いを考えて
平川忠邦議員 3月議会での請願

採択を受け、下野園保護者会から提出された「下野園の存続について」の陳情に対してどのような対応を考えているのか。市長は地元住民や保護者の下野園に対する切実な思いや願いを考えて対応すべきではないか。

また、耐震強度や老朽化への対応はどのように考えるのか。

■今後もあらゆる可能性を検討
答弁 請願書の趣旨は、現計画を白紙撤回の上、丁寧かつ真摯にあらゆる可能性を再検討し、下野園にふさわしい計画をもつて関係者及び市民の理解を得ることであると認識している。市の考えは今後も関係者の意見など十分拝聴しながら、あらゆる可能性を検討していく。

下野園は老朽化が著しく柱にゆがみが見られたため、文部科学省の危険建物耐力度調査を実施した。耐力度については改築を要する危険建物とはなっていないが、耐震診断結果は深度5以上の地震で倒壊する可能性が高いという診断を受けた。このため一定の耐震補強はしているため、当分の間は園児の安全を確保できると考える。

中学校 給食 なぜ1000食を補償か

黒田 政議員 給食業者との契約における随意契約までの経過について、なぜこのような500食から1000食までの補償となったのか。また、今後の検討はどうなるのか伺いたい。

■給食の安定供給のため見直しは困難
答弁 補償食数は、1日1000食に対応できる調理場の整備が条件であり、条件以下の申し込みが数カ月続いた場合、人件費、減価償却費などの損失が大ききことから負債等により安定的な運営が困難となり、給食の

安定提供が困難になると考えている。また、他市町の状況を見ると生徒総数の約50パーセントが補償されていることから、1日1000食を補償食数としている。

見直しについては、条件以下の状況が数カ月続いた場合、人件費、減価償却費の損失が大ききことから業者が負債を負うことになり、給食の提供が困難になることが考えられることから見直しは困難だと考えている。

7月の申込者数は609人であるので、今後もメニューの工夫や給食だよりなどで啓発を行い、申し込みの向上に努めたい。

健康リスク調査受診率の向上を

古賀和仁議員 旧日本エタニツトパイプ工場跡地周辺住民に対する石綿の健康リスク調査が環境省から公表されている。住民の不安の解消や健康相談を進める中、健康管理体制を確立するには受診率の向上が必要と思われる。今後どう対応されるのか。

■健康リスク調査通知で受診を勧めたい
答弁 健康リスク調査については本年度も環境省の調査委託事業を受けて実施したい。

中皮腫等の疾患は、所見が現

れるまでの期間が長いことや早期に見つけて治療することが重要であることから、受診してない方へ周知を行うとともに、前年度に受診された方についても本年度も受診されるよう健康リスク調査の通知をして、受診を強力に勧めたい。

また、市報、回覧板等の広報を徹底するとともに「石綿曝（ばく）露の可能性のある地区の嘱託員にも協力をいただき、地域住民への受診のお願い、健康診査や健康教室などに参加される市民にも調査の説明を行って、多くの人の受診に取り組みたい。

後期高齢者医療制度 廃止、撤廃を求めている

尼寺省悟議員 この制度の目的は、高齢者の医療費を削減し医療内容を制限するためのものではないか。また年金引き上げは滞納対策のためではないか。この制度は国民の多くが中止を求め、制度を推進してきた与党の内部からも中止や大幅な見直しを求める声がある。市長は国に対して制度の中止・撤廃を求めるべきではないか。

■国の検討の推移を慎重に見守りたい
答弁 市民と直接対話する現場の者としては、早く制度をよりよいものにしたいという思いでいっぱい。

この制度は、少子・高齢化が背景で出てきた制度であるかと思う。これから出てくる費用をどうみんなで負担するかというのがベースにあつて議論がされており、その中で公平を期していくというのが原則だろうと思っている。

現在、国でさまざまな検討がされており、その推移を慎重に見守っていきたい。希望としては、本間に市民が安心して、あるいは納得して医療費を払い、安心して生活ができるという制度をできるだけ早く築いていただければと思っている。

弥生が丘地区公民館の建設を

酒井靖夫議員 弥生が丘小学校が開校し、5月末で人口は4235人で昨年11月末より510人増加している。社会教育の施設の充実を図り、文化、各種サークル、自主的な活動など住民の交流促進の場、そして共同、共助の精神を醸成する場として、また宅地の分譲促進のためにも弥生が丘地区公民館の具体的な建設目標を設定すべきだ。

■財政をチェックしながら取り組みたい
答弁 弥生が丘地区は小学校の開校もあり、地区内の人口が増

加している。住民の活動も活発であり生き生きとした町づくりができていっている。

地域住民のコミュニケーションの拠点となる地区公民館の整備は重要な意義を持つと考えており、早期建設の要望は十分認識している。公民館の設置には社会教育施設として機能するための人口、世帯数、社会教育団体の活動状況などさまざまな要件を勘案しなければならない。鳥栖市は新幹線の開業、新産業エリアの開発など大型事業を抱えているので、財政的なものをチェックして時期を失しないよう形で建設に取り組みたい。

冠水対策 今後の取り組みは

国松敏昭議員 京町地区の冠水対策は未整備だが浸水対策の取り組みについて尋ねたい。また、農業用ため池の古賀第一、第二のため池が危険であるというところで改修依頼が出ているがどのように対応するのか。地域住民の安全・安心を考えれば冠水対策・かんがい排水事業の早期整備が必要であると思うが、今後の取り組みについて問う。

■関係者と協議して対応を考えたい
答弁 雨水対策の状況は、平成

18年11月に雨水対策の調査研究会を設置して冠水対策の協議を行っている。当時把握していた17箇所は現地調査を行い、局所的な工事に対応する箇所と抜本的な対策を検討する箇所を選別し、関係者と協議を行いながら対応することとしている。

古賀第一、第二ため池は要望書を受理後、ため池の防災を考慮して国・県等の補助事業を活用し整備を図る方向で検討したが、該当する補助事業がなかった。今後関係課と協議を行い、安全及び防災対策を主体とした方策で検討を進めたい。

陳 情

■下野園の存続について（陳情）

下野園後援会 会長 武藤秀美
[下野園の存続に関する陳情]

■過剰な農業取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情書

合資会社 緑源 社長 諸 百合子
[農林水産省等への意見書の提出を求める陳情]

表 彰

■旭日双光章（4月29日付）

地方自治功労 姉川清之（前議員）

■全国市議会議長会表彰（5月28日付）

議員在職30年以上[特別表彰] 中村直人議員

議員在職10年以上

光安一磨議員、森山 林議員、尼寺省悟議員

議 会 日 誌

－ 4 月 －

- 7 日 文教厚生常任委員会
- 15 日 市議会だより編集委員会
- 18 日 佐賀県市議会議長会
- 24 日 九州市議会議長会総会
総務常任委員会

－ 5 月 －

- 8 日 議会改革活性化検討委員会
- 12 日 議会運営委員会
- 13 日～15 日 議会運営委員会行政視察
(田村市・多賀城市・八戸市)
- 16 日 全員協議会
経済常任委員会
佐賀県市町村議会議長会合同研修会、意見交換会
- 19 日 文教厚生常任委員会
- 20 日～22 日 総務常任委員会行政視察
(帯広市・釧路市)
- 21 日～23 日 建設常任委員会行政視察
(松本市・甲斐市)
- 27 日 佐賀県市議会臨時議長会
- 28 日 全国市議会議長会定期総会
- 30 日 議会運営委員会

－ 6 月 －

- 5 日～20 日 6 月定例会
- 5 日 全員協議会
- 20 日 市議会だより編集委員会

意 見 書

■教育予算の拡充を求める意見書

- ①義務制第8次・高校第7次教職員定数改善を実施すること
- ②義務教育費国庫負担制度を堅持すること
- ③学校施設整備費などの予算を拡充すること
- ④教職員確保のため給与の財源を確保・充実すること。超
過勤務実態を踏まえた給与措置と財源確保に努めること
衆参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、
財務大臣、文部科学大臣に提出

■地方財政の充実・強化を求める意見書

- ①税源移譲、地方交付税機能の充実強化をはかること
- ②地方行政に支障をきたさないような対応をすること
- ③地方自治体の意見を踏まえた対応を行うこと
内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、
経済産業大臣、経済財政政策担当大臣に提出

■後期高齢者医療制度の堅持及び運用改善を求める意見書

- ①低所得者の保険料軽減措置の拡大と大幅に保険料が上昇
する事例等に適切な軽減措置を講じること
- ②被用者保険の被扶養者の保険料軽減措置を継続すること
- ③高齢者の意見を踏まえた見直しを行うこと
- ④高齢者特性を踏まえた健診を検討し実施を支援すること
- ⑤診療報酬体系に高齢者の声を踏まえた見直しを行うこと
- ⑥70～74歳の窓口負担1割軽減措置を継続すること
- ⑦都道府県知事の広域連合運営責任を明確にすること
内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣に提出

■地球温暖化防止に向けた国民的運動の推進を求める意見書

- ①北海道洞爺湖サミット初日を「クールアース・デー」とし、
CO₂削減の国民的運動の普及促進に努めること
- ②当日はライトダウン運動など啓発イベントを開催し、地
球温暖化防止行動の機会創出に取り組むこと
- ③クールビズやウォームビズの認知を深め、温度調節など
の実施を高めること
- ④「チーム・マイナス6%」など運動の普及促進を図り、協
賛企業拡大やエコポイントの普及促進に努めること
- ⑤カーボンオフセットの協議体をつくり信用を高めること
内閣総理大臣、環境大臣に提出

編集後記

時の過ぎ行くのは早いもの。21世紀に入りはや
8年。21世紀は20世紀の
反省に立ち、教育を柱と
した人づくりの世紀であ
り、環境、福祉の世紀と
いう人類の人類による人類のめ
ざす世紀とならなければならな
いと提言されていた▼果たして
地球温暖化は止まることなく進
み、気候変動による異常気象に
脅かされ、社会では人との絆の
希薄化による犯罪の多様化、凶
悪化、自ら命を断つ人は過去10
年間3万人超が続くという悲し
むべき現象がある▼政を担う者
の責務は重い。このことを肝に
銘じ精進したい。（佐藤忠亮）